

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢部 正昭
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 壺井 敬史
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期連結 累計期間	第121期 第1四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	21,622	21,676	86,973
経常利益 (百万円)	1,062	1,050	4,218
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	689	669	2,275
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,802	886	5,704
純資産額 (百万円)	78,908	81,933	81,449
総資産額 (百万円)	113,161	118,226	117,952
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	6.93	6.91	23.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	67.1	66.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善の動きなどから緩やかな回復が続いているものの、円安に伴う輸入価格の上昇や不安定な欧州情勢、中国をはじめとするアジア地域の景気の減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループにおいては、引き続き高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,676百万円と前年同期に比べ0.3%の増収となったが、営業利益は1,085百万円と前年同期に比べ2.6%の減益、経常利益は1,050百万円と前年同期に比べ1.2%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は669百万円と前年同期に比べ2.9%の減益となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

#### (化学)

当社においては、IT関連向け高機能バリウム製品が振るわず、誘電体材料や塩ビ安定剤は横ばいとなったが、酸化チタンや亜鉛製品が堅調に推移した。

また、連結子会社においては、電極材料向け製品や着色剤などが伸び悩み、イオウ製品や塩ビ安定剤は横ばいで推移したが、衛生材料や機能性インキが堅調、医薬品原薬・中間体が好調に推移した。

この結果、当セグメントの売上高は19,057百万円と前年同期に比べ1.0%の減収となったが、営業利益は1,354百万円と前年同期に比べ0.8%の増益となった。

#### (医療)

医療用では、X線バリウム造影剤は堅調に推移したが、内視鏡洗浄消毒器などの医療機器が横ばいで推移するとともに、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」が伸び悩んだ。

また、ヘルスケア関連は、かぜ薬「改源」やその他のOTC（一般用）医薬品は堅調に推移したが、健康食品が伸び悩んだ。

この結果、当セグメントの売上高は2,355百万円と前年同期に比べ8.1%の増収となったが、営業利益は145百万円と前年同期に比べ17.4%の減益となった。

#### (その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開した結果、当セグメントの売上高は263百万円と前年同期に比べ39.1%の増収となり、営業損失は1百万円（前年同期営業損失19百万円）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、698百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	104,939,559	104,939,559		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		104,939,559		21,838		16,311

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,060,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,369,000	96,369	-
単元未満株式	普通株式 510,559	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	96,369	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	8,060,000	-	8,060,000	7.68
計	-	8,060,000	-	8,060,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,590	15,205
受取手形及び売掛金	25,311	25,245
商品及び製品	10,642	10,572
仕掛品	2,921	3,197
原材料及び貯蔵品	5,357	4,952
その他	1,906	2,140
貸倒引当金	71	56
流動資産合計	62,658	61,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,650	11,256
機械装置及び運搬具(純額)	5,192	5,504
土地	18,171	18,170
その他(純額)	2,631	2,869
有形固定資産合計	36,646	37,800
無形固定資産		
のれん	2,649	2,583
その他	448	427
無形固定資産合計	3,097	3,011
投資その他の資産		
投資有価証券	14,653	15,006
その他	948	1,200
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	15,550	16,155
固定資産合計	55,294	56,967
資産合計	117,952	118,226
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,083	11,032
短期借入金	8,878	8,896
未払法人税等	946	340
賞与引当金	1,132	1,625
その他の引当金	83	43
その他	4,183	4,482
流動負債合計	26,307	26,421
固定負債		
長期借入金	3,794	3,539
引当金	387	106
退職給付に係る負債	4,942	4,886
その他	1,070	1,338
固定負債合計	10,194	9,870
負債合計	36,502	36,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	35,045	35,326
自己株式	2,460	2,461
株主資本合計	73,448	73,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,697	5,910
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	186	183
退職給付に係る調整累計額	174	159
その他の包括利益累計額合計	5,334	5,566
非支配株主持分	2,666	2,638
純資産合計	81,449	81,933
負債純資産合計	117,952	118,226



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	21,622	21,676
売上原価	17,360	17,323
売上総利益	4,262	4,353
販売費及び一般管理費	3,146	3,267
営業利益	1,115	1,085
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	114	128
為替差益	-	25
その他	76	51
営業外収益合計	193	208
営業外費用		
支払利息	31	28
為替差損	38	-
休止固定資産減価償却費	51	21
その他	124	193
営業外費用合計	245	243
経常利益	1,062	1,050
特別損失		
固定資産除却損	19	5
特別損失合計	19	5
税金等調整前四半期純利益	1,043	1,044
法人税等	346	394
四半期純利益	696	650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	7	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	689	669

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	696	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	220
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	18	0
退職給付に係る調整額	8	15
その他の包括利益合計	1,105	236
四半期包括利益	1,802	886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,806	900
非支配株主に係る四半期包括利益	3	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社グループでは主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

これは、国内及び海外事業において多額の設備投資を行っていることを契機に、グループ内の会計処理の統一を検討した結果、当社グループの有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため望ましい方法であるとの判断から実施するものである。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は170百万円減少し、営業利益が108百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が115百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の銀行借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員(厚生ローン)	5百万円	6百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	8百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	728百万円	504百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成26年5月8日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	397百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月4日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。なお、この他に該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成27年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	387百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月3日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。なお、この他に該当事項はない。

(セグメント情報等)  
 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,253	2,179	21,432	189	21,622	-	21,622
セグメント間の内部売上高または振替高	441	-	441	-	441	441	-
計	19,695	2,179	21,874	189	22,064	441	21,622
セグメント利益または損失( )	1,344	176	1,520	19	1,501	385	1,115

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失の調整額 385百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 399百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,057	2,355	21,413	263	21,676	-	21,676
セグメント間の内部売上高または振替高	400	-	400	0	400	400	-
計	19,458	2,355	21,813	263	22,077	400	21,676
セグメント利益または損失( )	1,354	145	1,500	1	1,498	412	1,085

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失の調整額 412百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 414百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社グループでは主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「化学」で100百万円、「医療」で5百万円増加し、セグメント損失が、「その他」で0百万円、「調整額」で2百万円減少している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6.93円	6.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	689	669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	689	669
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,383	96,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【その他】

平成27年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議している。

(イ) 配当金の総額.....387百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月3日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っている。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。